

環境研究総合推進費 研究概要・概要図

研究区分	環境問題対応型研究（ミディアムファンディング枠）
研究期間	2026 年度（令和 8 年度）～2028 年度（令和 10 年度）
研究課題番号	1MF-2603
体系的番号	JPMEERF20261M03
研究課題名	日本人の環境意識・行動変容の規定要因解明と効果的な環境教育・普及啓発手法の開発と検証
Project Title	Identifying determinants of environmental awareness and behavioral change in Japan, and developing and evaluating effective environmental education and outreach strategies
研究代表機関	国立環境研究所
研究代表者	林 岳彦
研究領域	統合領域
研究キーワード	ネット・ゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブ、気候変動、コミュニケーション

2026（令和8）年4月



環境研究総合推進費
Environment Research and Technology Development Fund



独立行政法人
環境再生保全機構
ERCA Environmental Restoration and Conservation Agency

研究の概要

持続可能な社会の実現のためには、人々の環境に対する意識や行動の変容が不可欠である。本課題研究では、日本の一般市民における環境意識・行動変容の規定メカニズムを明らかにし、その結果を基に、効果的な環境教育や情報提供等の介入施策の開発・検証を行う。具体的にはまず、国内外の環境意識、行動変容、介入手法、環境教育に関する既往研究をレビューし知見集約を行う。それらの知見を踏まえて、環境問題における日本人の特徴（若年層の環境意識の低さ、自己効力感の低さ、環境問題を巡る日本特有の政治的状況等）を踏まえたオンライン質問票調査を行い、脱炭素（ネット・ゼロ）を中心に、循環経済、ネイチャーポジティブも含めた統合的な環境意識と行動変容に関する規定メカニズムを明らかにする。また、フォーカスグループインタビューやソーシャルネットワークサービス（SNS）上での言説を対象とした質的調査を実施し、環境意識に関するナラティブの分析を行う。これらの結果を基に、効果が見込まれる環境教育や情報提供の介入施策を開発・提案する。さらに、一般市民を対象としたオンライン情報提示実験と、児童・生徒・一般向けの環境教育の現場での実装を通して、それらの施策の効果の評価と検証を行う。特に、児童・生徒・一般向けの環境教育に関しては、その体系的・形成的な評価を可能とするための環境教育プログラムの評価フレームワークの開発を行う。本研究の環境行政に資する成果として、(1)情報提供による行動変容を促す介入手法のデータベース、(2)心理学・行動科学の理論に基づく一般市民向けの環境教育（情報提供）とコミュニケーションのガイダンス、(3)児童・生徒・一般向け環境教育の評価ガイドラインとツールボックスを開発する。本研究の成果は、教育・行政・メディアが市民の行動変容を促すための介入や情報提供等を検討する際の指針となる科学的基盤を提供するものである。

研究の全体概要図

日本人の環境意識・行動変容の規定要因解明と
効果的な環境教育・普及啓発手法の開発と検証

目的：日本人のネット・ゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブに関する環境意識や行動変容の規定要因を明らかにする。児童・生徒向けの環境教育および、一般市民向けの環境教育（情報提供）において高い効果が期待される介入施策を提案するとともに、それらの施策の評価手法の開発と効果の検証を行う。

